

国の「農政改革」への対応 中山間地の実情・意見への配慮を



2014年9月14日
-67号
発行
日本共産党県議会議員
渡辺 ゆり子
<連絡先>
日本共産党県議団執務室
電話 023-630-3241(受付)
自宅：山形市青田2-10-5
電話 023-642-2365

8月20日21日と
閉会中委員会が開
催されました。

食料自給率向上を

8月20日、農林水産常任委員会では「農水省は4年連続、食料自給率39%（カロリーベース）」と発表した。山形県の現状はどうかと質しました。吉田篤史農政企画課長は「2013年度の食料自給率が発表されているが、現行の国の計画では2020年までに50%の目標となっている。新たな基本計画を検討する審議会が目標のあり方の見直しについて議論されている。」「山形県は2012年度133%の自給率で畜産や輸入に頼っている。飼料用作物の自給率が低く課題となっている。」「と答えました。私は「消費者は食の安全、安心を求め、自給率の向上を強く望んでいる。国にも、これらの声を反映させてほしい。けんとして努力し、東北各県とも協力して食料供給として役割を果たすべきだ」と発言しました。阿部清農林水産部長は「食料自給率については国において

国の農政改革 担い手育成は？

（同じく8月20日農水常任委）
県では国の政策見直しに対応し、プロジェクト会議が3回ほど開催されています。私が説明を求めたのに対し、佐藤純農業者



9月5日 省庁交渉
子ども医療費の無料化、福祉灯油の制度化などを要望
左 高橋千鶴子衆院議員 右 渡辺ゆり子県議

そのあり方についてさまざまな議論がなされると思う。県としては、意見交換などの機会に県の実情などについて、伝えていきたい」と答えました。

経営・担い手支援室長は「県や市町村、JA、農業関係者などがメンバーとなり、国の米政策などの影響を試算しながら地域農業の担い手育成、活動組織づくりに取り組み、来年度の施策につなげていきたい。」「特に畑作物の直接支払い交付金と米の収入源小影響緩和対策の対象が認定農業者、集落営農・認定農業者に限定される。そのため、認定農業者の認定や確保などが課題になっている」と答えました。私は、「特に中山間地の実情

省エネ対策 大規模事業者が 率先して

（8月21日、再生可能エネルギー導入促進対策特別委員会）
私は、「地球温暖化対策や省エネを推進する場合の『特定事業者』とはどういう位置づけか、県内ではどうなっているのか」と質問しました。
沼澤好徳環境企画課長は「エネルギー使用量が原油換算1500kl/年以上の事業者は特定事業者として環境省に省エネルギーの取り組み状況について報

ゆり子の 視点

介護の 悩み切実

今、何とかあるところ、安倍政権の方向性は、民の思いではないでるにお願いして見て、介護保険給付の自然増を抑制し、安上がりの介護、そして介護老人ホームに入所させたい。何か所か申し込んでいくが入れない。私を年をとって通院している状況でほんとに不安だ」と怒ってました。全国で特養入所待ちの機者52万人、山形県でも8300人となつていいます。しかし、6月定例会では、特養ホームの増設と介護保険事業に対する国負担割合を引き上げることを、認知症対策の充実などを取り上げました。現状から見れば当然の県です。

介護などにもっとお金を回すべきだ」と考えています。ともに日々の暮らしから声を集めて大きくしていきたいと思



日本共産党後援会東北ブロック総会で決意表明する渡辺ゆり子県議
（9月7日8日天童市）

告が義務付けられている。県内では、昨年125事業者となっている」と答弁しました。私はさらに「全国ではすでに30県ほどが『特定事業者』を県の計画に位置づけて、省エネルギーの取り組みを進めている。山形県としても計画に反映すべきではないか」と指摘しました。沼澤課長は、「エネルギー使用の大きいところの取り組みの

9月定例会は
9月18日開会見込み
み請願締め切りも
同日です。